

福井市監査告示第5号

地方自治法第199条第2項の規定により監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和2年3月16日

福井市監査委員	谷	川	秀	男
福井市監査委員	滝	波	秀	樹
福井市監査委員	伊	藤	洋	一
福井市監査委員	水	島	秀	晃

1 監査の種類

行政監査

2 テーマ

「歳入予算の見積りについて」

3 監査対象

平成29年度、平成30年度及び令和元年度一般会計歳入予算の編成に係る事務

4 監査の主眼

- ・各所属において、歳入予算の見積りが適正に行われているか。
- ・財政課において、歳入予算の査定が適正に行われているか。

5 監査の実施内容

(1) 実施手続

歳入予算の見積り及び査定に係る資料並びに職員への聴取等により、監査を実施した。

(2) 実施期間

令和元年8月23日から令和2年3月9日まで

6 監査結果

別紙のとおり

令和元年度行政監査結果

1 テーマ

「歳入予算の見積りについて」

現在本市では、平成 29 年度一般会計の実質収支が赤字となったことを受け、「福井市財政再建計画」を策定し、財政健全化の取組を進めているところである。赤字決算となった要因の一つとして、歳出先行の予算編成により、不足する財源を補うために、毎年当初予算の段階から財政調整基金等からの繰入金を計上するなど、実質的な収支均衡が図られていない予算編成が継続的に行われていたことが挙げられる。収支均衡した予算編成には、まず歳入を正確に把握し、歳入に見合った歳出を計上することが必要であることから、歳入の見積りが適正であるかを監査の対象とした。

2 監査対象

平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度一般会計歳入予算の編成に係る事務

3 監査の主眼

- ・各所属において、歳入予算の見積りが適正に行われているか。
- ・財政課において、歳入予算の査定が適正に行われているか。

福井市財務会計規則

(予算編成の基本原則)

第 5 条 予算の編成にあたっては、法令の定めるところに従い公正にして確実に、かつ財政の健全性を考慮し、歳入歳出の実質的な均衡をはからなければならない。

2 歳入については、あらゆる資料に基づいて財源を捕捉し、確実な見とおしのもとに経済の現実に即応し算定しなければならない。

3 歳出については適正な単価及び数量、各経費の均衡、既往の実績等を考慮し、合理的な基準により確実に算定しなければならない。

4 監査の実施内容

(1) 実施手続

調査対象所属を下記条件により抽出し、歳入予算の見積りに係る資料及び職員への聴取等により調査を実施した。さらに、その結果を踏まえ、財政課の査定内容について、関係資料及び職員への聴取等により調査を実施した。

【抽出条件】

平成 30 年度決算において、収入率が 80%未満の所属

平成 30 年度決算において、予算額又は決算額が 100 万円以上のもので、収入率 50%未満若しくは 200%以上の科目のあった所属

市税所管所属

【調査対象所属】

都市戦略部	都市整備課、都市計画課、新幹線整備課、地域交通課、情報統計課
総務部	広報課、まち未来創造課、美山総合支所、越廼総合支所、清水総合支所、女性活躍促進課
財政部	財政課、施設活用推進課、市民税課、納税課
市民生活部	市民課、危機管理課
福祉保健部	地域福祉課、生活支援課、障がい福祉課、地域包括ケア推進課、子ども福祉課、子育て支援課、介護保険課
商工労働部	おもてなし観光推進課、文化振興課、美術館、郷土歴史博物館、しごと支援課
農林水産部	農政企画課、林業水産課、農村整備課、園芸センター
建設部	道路課、河川課、公園課、市営住宅課、建築指導課
工事・会計管理部	出納課
消防局	消防総務課、予防課、救急救助課
議会事務局	庶務課
教育委員会事務局	教育総務課、学校教育課、スポーツ課
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局

(2) 実施期間

令和元年 8 月 23 日から令和 2 年 3 月 9 日まで

5 監査結果

(1) 歳入決算状況の概要

一般会計における、近年 5 カ年の歳入歳出決算状況及び平成 29、30 年度の款別・部局別の収入率等は次表のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況（近年5力年）

【歳入】

（単位：千円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算額 A	119,385,081	122,881,152	120,453,487	121,094,902	110,560,261
決算額 B	111,343,063	117,816,994	111,421,108	114,137,567	105,761,484
未収入財源 翌年度繰越額 C	5,763,274	2,652,848	4,865,127	3,044,908	2,195,460
繰越控除後 予算額 D(A-C)	113,621,807	120,228,304	115,588,360	118,049,994	108,364,801
実質不収入額 (D-B)	2,278,744	2,411,310	4,167,252	3,912,427	2,603,317
収入率 B/A	93.3%	95.9%	92.5%	94.3%	95.7%
繰越控除後 収入率 B/D	98.0%	98.0%	96.4%	96.7%	97.6%

【歳出】

（単位：千円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予算額 A	119,385,081	122,881,152	120,453,487	121,094,902	110,560,261
決算額 B	110,247,323	116,103,790	110,138,397	113,416,514	103,709,157
翌年度 繰越額 C	6,085,630	2,830,338	5,398,903	3,925,676	2,446,633
繰越控除後 予算額 D(A-C)	113,299,451	120,050,814	115,054,584	117,169,226	108,113,628
実質不執行額 (D-B)	3,052,128	3,947,024	4,916,187	3,752,712	4,404,471
執行率 B/A	92.3%	94.5%	91.4%	93.7%	93.8%
繰越控除後 執行率 B/D	97.3%	96.7%	95.7%	96.8%	95.9%

【平成 29、30 年度一般会計歳入款別収入率等】

	平成 29 年度			平成 30 年度		
	構成率	収入率	繰越控除後 収入率	構成率	収入率	繰越控除後 収入率
市税	39.0%	98.4%	98.4%	42.2%	100.0%	100.0%
地方譲与税	0.8%	100.0%	100.0%	0.8%	97.8%	97.8%
地方交付税	9.6%	95.4%	95.4%	9.3%	110.7%	110.7%
各種交付金	5.3%	95.8%	95.8%	5.8%	99.3%	99.3%
分担金及び負担金	0.4%	96.0%	97.8%	0.3%	89.1%	91.0%
使用料及び手数料	1.3%	95.5%	95.5%	1.5%	96.7%	96.7%
国庫支出金	13.8%	89.8%	95.3%	14.0%	94.8%	98.2%
県支出金	7.8%	95.9%	98.0%	8.2%	87.3%	92.2%
財産収入	0.2%	95.9%	95.9%	0.2%	197.0%	197.0%
寄附金	0.1%	114.1%	114.1%	0.2%	176.2%	176.2%
繰入金	3.1%	98.9%	99.5%	1.1%	58.5%	58.5%
繰越金	1.1%	100.0%	100.0%	0.8%	89.8%	89.8%
諸収入	2.9%	101.3%	101.9%	2.9%	97.1%	97.1%
市債	14.8%	84.2%	92.4%	12.7%	83.2%	89.5%
合計	-	94.3%	96.7%	-	95.7%	97.6%

構成率は、歳入決算総額に占める割合。

【平成 29、30 年度一般会計歳入部局別収入率等】

	平成 29 年度			平成 30 年度		
	構成率	収入率	繰越控除後 収入率	構成率	収入率	繰越控除後 収入率
都市戦略部	2.0%	71.0%	90.9%	1.6%	71.3%	91.4%
総務部	0.6%	96.5%	96.6%	0.3%	50.2%	50.2%
財政部	69.9%	97.3%	97.6%	70.4%	100.2%	100.4%
市民生活部	0.5%	87.3%	100.0%	0.6%	89.6%	93.4%
福祉保健部	17.4%	97.4%	97.7%	18.0%	95.6%	97.0%
商工労働部	1.3%	95.1%	95.1%	1.2%	97.9%	97.9%
農林水産部	1.3%	79.9%	89.0%	1.3%	66.6%	79.3%
建設部	4.2%	70.9%	90.8%	4.0%	81.4%	88.0%
下水道部	0.0%	93.7%	93.7%	0.0%	94.1%	94.1%
工事・ 会計管理部	0.0%	97.4%	97.4%	0.0%	72.5%	72.5%
国体推進部	0.1%	89.8%	89.8%	0.7%	59.9%	59.9%
消防局	1.0%	93.2%	94.0%	0.4%	80.6%	80.6%
議会事務局	0.0%	999.9%	999.9%	0.0%	999.9%	999.9%
教育委員会 事務局	1.8%	76.6%	85.3%	1.5%	70.4%	87.7%
選挙管理 委員会事務局	0.1%	80.8%	80.8%	0.1%	68.6%	68.6%
農業委員会 事務局	0.0%	55.7%	55.7%	0.0%	97.9%	97.9%
合計	-	94.3%	96.7%	-	95.7%	97.6%

構成率は、歳入決算総額に占める割合。

議会事務局は、予算額が 0 円のため、収入率は 999.9% で表示。

款別で見ると、近年、全体の収入率は95%前後で推移している。特に、歳入全体の約4割を占める市税の収入率が非常に高く、全体の収入率を引き上げている。また、その他の款についても、事業の翌年度繰越に伴い未収入となった財源を考慮すると、概ね90%以上の収入率であり、予算と決算の乖離はそれほど見られない。

一方、部局別で見ると、収入率が低い部局も散見され（都市戦略部、農林水産部、教育委員会事務局が29、30年度とも収入率80%未満）所属単位では、約30の所属が収入率80%未満であった。さらに、所属ごとに細節単位まで細分化して見ると、収入率が50%を切る科目や、反対に200%を超える科目、あるいは予算計上されていないが収入のあった科目など、予算と決算が著しく乖離する科目が、29、30年度ともに、一定数見受けられた（50%未満：約150件、200%以上（予算なしも含む）：約90件）。これらは金額的には全体に占める割合は低いが、件数としては全体の3割（240件/800件）を占めており、科目単位においては予算と決算の乖離が相当程度見受けられる。

（2）各所属の予算見積り

上記の内容を受け、調査対象所属における予算見積りの内容を確認した結果、全般的には、近年の実績も踏まえた明確な算定根拠があり、合理的な見積りがなされていた。しかし、一部には合理性に欠け、適正な見積りとは言い難い事例が見受けられた。以下、その一例を挙げる。

（ア）予算見積りが過大であるもの

近年の実績や収納率を踏まえていないもの、収入の確実性が低いものなど、算定根拠に合理性が欠けており、その結果低い収入率が続いている事例。

収納率：調定額に対する収入額の割合

各基金利子（各基金所管課）

内容：各基金の運用利子（一般会計所管19基金の合計）

問題点：前年の運用実績で一番高かった利率（平均的な運用利率よりも著しく高く、一部の預金でのみ適用された利率）で全て計算しており算出方法が合理的でない。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額	19,247	22,043	14,315	12,267	2,675
決算額	9,590	6,172	2,311	1,115	-
収入率	50%	28%	16%	9%	-
予算利率	0.250%	0.300%	0.200%	0.205%	0.155%
実績利率	0.131%	0.088%	0.035%	0.031%	-

実績利率は、運用額をベースに加重平均した年間の平均運用利率（概算）

歴史博物館使用料（郷土歴史博物館）

内容：常設展、企画展の観覧料収入

問題点：入館者数や有料入場者の割合など、目標値に重点を置いた予算となっており、実績を踏まえていない。

【予算執行状況】 (単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	6,786	12,214	11,908	14,821	14,609
決算額	4,124	6,986	6,386	5,819	-
収入率	61%	57%	54%	39%	-
有料入場者(見込)	19,530 人	31,955 人	30,409 人	34,025 人	33,470 人
有料入場者(実績)	15,452 人	20,097 人	16,833 人	16,958 人	-

広域保育園入所受託事業収入（子育て支援課）

内容：広域保育受託にかかる他市町村からの受託事業収入

問題点：当年度決算見込額を基に翌年度予算額を算定しているが、当該見込額の精査が不十分である。

【予算執行状況】 (単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	71,009	64,016	32,932	32,868	29,185
決算額	63,908	25,410	24,093	11,692	-
収入率	90%	40%	73%	36%	-
決算見込額 (予算見積り時)	67,294	32,932	31,636	28,529	-

私立保育所保育費負担金（滞納分）(子育て支援課)

内容：私立保育園の保育料（滞納分）

問題点：例年相当の収入未済があるが、収納率を考慮していない。

【予算執行状況】 (単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	16,291	15,484	13,320	11,985	8,928
決算額	2,725	3,541	1,718	1,386	-
収入率	17%	23%	13%	12%	-
収納率	16%	23%	15%	15%	-

地域生活支援事業補助金（国、県補助金）（障がい福祉課）

内容：地域生活支援事業費に係る国及び県からの補助金収入

問題点：補助率の上限（国：1/2、県：国の1/2）で予算計上しているが、交付額は例年その6割程度である。事業は補助額にかかわらず実施しており、見込に対して不足する分は一般財源で対応している。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額 A	169,764	173,451	189,889	179,532	176,633
決算額 B	95,648	101,797	106,920	107,872	-
収入率	56%	59%	56%	60%	-
不足額 B-A	74,116	71,654	82,969	71,660	-

予算上の不足額。対象事業の決算状況により、実際の不足額とは差異がある。

地域活性化センター助成金（しごと支援課）

内容：申請した事業が採択された場合の助成金収入

問題点：近年採択実績が少なく、収入の確実性が低い。不採択となり助成金収入がなくとも事業は実施している。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	-	2,000	2,000	2,000	1,500
決算額	-	1,700	0	0	0
収入率	-	85%	0%	0%	0%

（イ）予算見積りが過小であるもの

算定根拠に合理性が欠けており、決算額が所管課の見積額を大きく超えている事例。

こしの国広域事務組合解散に伴う清算金（情報統計課）

内容：こしの国広域事務組合の解散（こしの国 CATV 事業終了）に伴う清算金

問題点：見込算定の精査が不十分である。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	0	0	0	35,000	0
決算額	0	0	0	82,221	0
収入率	-	-	-	235%	-

(ウ) 毎年継続的に一定額以上の収入があるにもかかわらず、予算計上されていないもの

毎年一定額以上の収入実績があり、収入見込みが高いと考えられるが、予算計上されていない事例。

訪問系サービス支援事業補助金（障がい福祉課）

内容：訪問系サービスにかかる費用に対する県補助金

問題点：毎年相当額の収入が見込めるが予算計上していない。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	0	0	0	0	0
決算額	20,219	13,193	13,664	22,215	-

令和元年度からは中核市移行に伴い補助なし

各種返還金

問題点：返還金の中には、毎年発生し継続して収入実績のあるものがあるが、予算計上されていないものが多い。返還金の性質を考えると、当初予算からその発生を見込むことは相応しくないと思われるが、一方で、歳入全体の把握や正確な収支見込という観点からは計上の必要性もある。また滞納繰越分については、当該予算年度開始時には既に発生しているものであり、分納誓約をしているものをはじめ、翌年度への繰越が相当に見込まれる場合は、債権管理の観点からも予算計上の必要性はある。

-1 生活保護費返還金（生活支援課）

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	0	0	0	0	0
決算額	34,261	18,017	80,804	45,615	-

-2 生活保護費返還金（滞納分）（生活支援課）

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	0	0	0	0	0
決算額	13,694	13,748	14,157	15,093	-

(エ) 市税収入の見積り

基本的な算出式は下記のとおりであり、近年の実績、傾向、統計指標等による予測、税制改正のシミュレーション等を基にして、概ね合理的に算出されていた。

しかし一部には、算出基礎となる数値の根拠が不明瞭な事例が見受けられた。

【基本的な算出式（令和元年度予算）】 詳細な算定式は税目ごとに異なる。

- (当年度賦課見込額 × 増減率 + 税制改正等による増減見込額) × 収納率
- : 11 月末時点での実績を基に、当年度末の見込を前年度からの増減率等により算出
 - : 近年の実績や各種統計指標の値を参考に算出
 - : 近年実績を基に算出

固定資産税（滞納繰越分）

問題点：例年、滞納繰越見込額に、実績に基づいた収納率を乗じて算出している。しかし平成 29 年度予算については、滞納繰越額が大きく減少することを見込んでいたにもかかわらず、収入は前年並みの見込で計上しており、結果として予算見積り上の収納率（見込）は、例年に比べ高い水準となっていた。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	450,000	425,000	418,000	265,000	217,000
決算額	466,811	414,723	316,816	287,632	-
収入率	104%	98%	76%	109%	-
滞納繰越額(見込)	1,899,000	1,834,000	1,296,000	1,128,000	856,000
滞納繰越額(実績)	1,953,573	1,746,483	1,361,573	1,052,506	811,360
収納率(見込)	23.7	23.2	32.2	23.5	25.3
収納率(実績)	23.9	23.7	23.3	27.3	-

法人市民税（現年分）

問題点：各種統計指標を用いて算出した複数の試算により課内協議しているが、結果として一番高いものが毎年採用されている。不適正ではないが、決算額が予算額を下回る年が続いていることを考慮すると、より慎重な見積りが求められる。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額	4,628,000	5,132,000	4,829,000	4,525,000	4,738,000
決算額	4,695,476	4,221,593	4,356,749	4,468,159	-
収入率	101%	82%	90%	99%	-
試算増減率	104.6 ~ 107.6%	94.5 ~ 99.7%	98.3 ~ 110.9%	99.8 ~ 103.2%	104.8 ~ 106.4%
採用増減率	107.6%	99.7%	110.9%	103.2%	106.4%

(3) 財政課の査定

査定は、所管課から提出された予算要求様式（要求額、積算内容、近年実績額等が記載）をもとに、担当者がヒアリングを行い、その後財政課内（課長査定の場合：課長、課長補佐、係長、担当者）で協議して決定する。しかし、積算内容やその裏付けとなる資料を十分に確認していないものも見られ、要求額の精査は不十分であった。特に前述のような、所管課の見積りが近年実績額等から明らかに不適切と考えられるようなものについても、そのほとんどが要求額と同額で査定されており、適正な査定が行われているとは言えない。

また、所管課要求額から減額又は増額査定しているものについては、歳出予算の減額又は増額査定に伴うもの、近年の実績を考慮したもの、歳出予算の追加に伴うもの、計上漏れの修正、市債や基金、クラウドファンディングなど別の財源を新たに追加しているものなど、根拠のあるものがほとんどであったが、一部には、根拠が不明瞭な事例が見受けられた。以下、その一例を挙げる。

（ア）各所属見積りの査定

一般廃棄物手数料（収集資源センター）

内容：事業系ごみ袋の販売収入

問題点：近年の実績は所管課要求額以下の水準で推移しているが、目標値を重視して、増額で査定している。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
要求額	38,880	34,560	34,560	34,560	34,880
査定額	38,880	37,152	37,152	36,288	34,880
(増減額)	(0)	(+ 2,592)	(+ 2,592)	(+ 1,728)	(0)
決算額	32,551	34,347	32,441	31,522	-

農作物売払収入（経常分）（園芸センター）

内容：花、野菜の種、苗、収穫物等の売上収入

問題点：近年の実績は所管課要求額以下の水準で推移しているが、目標値を重視して、増額で査定している。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
要求額	11,000	10,000	10,000	10,500	10,500
査定額	11,000	11,000	10,500	10,500	10,500
(増減額)	(0)	(+ 1,000)	(+ 500)	(0)	(0)
決算額	8,816	8,979	8,889	8,633	-

農林水産業費雑入（林業水産課）

内容：花のまちづくり事業実施に伴う財団法人等からの助成金(H29)

問題点：助成金を検討するとして、増額査定しているが、実際には事業内容が助成金の対象に合致せず、申請もしていない。（事業は実施している）

【予算執行状況】（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
要求額	1,133	13	13	3	3
査定額	1,133	13	1,013	3	3
(増減額)	(0)	(0)	(+1,000)	(0)	(0)
決算額	13	13	45	358	-

（イ）市税の査定

市民税課による積算資料を基に、部内協議（兼査定）を経て、予算額が決定されている。令和元年度予算においては、積算額と査定額は一致したが、平成 27～30 年度予算においては、当初の積算額よりも約 2～3 億円（約 0.5～0.7%）の増額となっている。

これは、各種統計数値等により複数の推計方法が考えられるなかで、各税目の積算内容を所管課から聞き取りしたうえで、経済情勢や歳出予算の状況等も考慮しながら、推計方法を選択して査定しているためである。

市税は、景気動向に大きく左右されるため、確立した算出式がある訳ではなく、予測も幅がある。査定は、所管課の積算内容をベースとした上での調整で、その範囲も 1%以下に留まっており、実際の収入状況を見ても一概に増額分が過大となっているわけではないことから、合理的な見積りの範囲内ではあると考えられる。しかしながら、毎年（少なくとも平成 21～29 年度まで連続）年度途中で市税をはじめとした一般財源の不足を理由とする予算執行の凍結が行われていることを考えると、より慎重な査定が求められる。

市税合計

【予算執行状況】（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
当初積算額 A	43,632,000	44,383,000	44,932,000	44,412,105	45,228,000
査定額 B	43,959,000	44,676,000	45,213,000	44,627,000	45,228,000
(増減額)	(+327,000)	(+293,000)	(+281,000)	(+214,895)	(0)
決算額 C	43,834,661	43,851,954	44,465,038	44,670,511	-
C-A	202,661	531,046	466,962	258,406	-
C-B	124,339	824,046	747,962	43,511	-

平成 30 年度査定額は当初予算額

(ウ) 財政課所管の歳入見積り及び査定

財政課所管の歳入（地方交付税や地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金等）は、財政課内の協議において見積り兼査定がなされる。交付税や交付金の基本的な算定方法は、当年度の決算見込額を算出（見積り時点（主に12月）の実績と前年度の実績を比較して算出）し、それに増減率（地方財政計画の指標、制度変更等の試算により算出）を乗じて翌年度の見込額を算出している。しかし、一部には算出方法が合理性に欠ける事例が見受けられた。

また、予算編成の基本原則である収支均衡の予算編成の観点から、当初予算での計上相応しくない事例も見受けられた。

平成29年度地方譲与税、各種交付金

問題点：平成29年度予算見積りにおいて、決算見込ではなく予算額に増減率を乗じて算出している。科目によっては予算と決算が大きく乖離しているものもあるため、予算額をベースとした算定は決算見込をベースとした算定に比べ、予測の精度は落ちると考えられる。

財政調整基金繰入金

内容：財政調整基金の取崩による収入

問題点：基金残高がなくなる平成29年度まで、10年以上継続して当初予算で計上しており、計画段階から収支の実質的な均衡が図られていない。

【予算執行状況】

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初予算額	300,000	590,000	800,000	0	0
（補正後）	(300,000)	(590,000)	(2,009,832)	(0)	(-)
決算額	0	590,000	2,009,832	0	-
収入率	0%	100%	100%	-	-

(4) 総括及び意見

(総括)

各所属における見積りについて、近年の実績・傾向を踏まえておらず決算が予算を大きく下回る状況が毎年続いている事例、毎年収入未済が相当額発生しているにもかかわらず収納率を考慮していない事例、収入の確実性が低いにもかかわらず、収入が見込めなくても実施する事業の財源として予算計上している事例、毎年一定額以上の収入実績があり、収入の見込みが高いにもかかわらず予算計上していない事例など、算出根拠が合理性に欠けている事例が全庁的に散見された。

また、財政調整基金の取崩による繰入金、平成 29 年度まで過去 10 年以上継続して当初予算から計上されており、収支の実質的な均衡が図られていなかった。そのため歳出超過の厳しい財政運営が続き、決算剰余金による基金への積立も進まず、財政悪化の一因となった。

次に財政課による査定では、所属の要求額と同額で査定されているものが大半であるが、その中には積算内容の精査が十分にされていないものも見受けられた。特に前述のような、所属の見積りが明らかに実態に即していない不適正なものであっても、査定による是正はほとんどなされておらず、適正な査定とは言い難い。

また、所属の要求額と異なる査定をしているものについて、その根拠が不明瞭な事例が見受けられた。特に、所管課が近年の実績等を考慮して当年度予算額から減額要求した際に、明確な根拠もなく当年度並みの予算額に査定で戻している事例が散見され、その結果、翌年度以降実績が減少しても所管課は減額要求しなくなり、決算との乖離が更に進むという状況が生じていた。

歳入の根幹である市税においても、算定基礎の精査が不十分であった事例が見受けられた。また、各種統計数値等による複数の推計方法がある場合に、期待も含め、より多額となるものを選ぶ傾向が見られた。これまで 10 年以上にわたり年度後半になると、税收等の歳入不足を主な理由として予算執行の凍結が行われてきたことを踏まえると、より慎重な査定が求められる。

(意見)

予算編成において、不適正な歳入見積りが見受けられた背景には、毎年の予算編成方針で、歳出予算に充てられる一般財源の総額を部局ごとに当年度予算の一定以下とするように定めていることから、不足する財源を補うために要する額を考慮した特定財源の算出がなされていることや、組織目標等に基づき、実績よりも目標値に重点を置いた算出がなされていることなどが要因として挙げられる。しかし、根本的な要因は、歳出先行の予算編成により、歳入予算に対する意識が全庁的に希薄なことである。所属の見積りにおいても、財政課による査定においても、根拠が十分に示されないものも多く、歳出に比べ重視されていないことが伺える。しかし、収支均衡した予算編成には、まず歳入を正確に把握し、「歳入に見合った歳出」を計上することが必要である。

現在本市では、平成 29 年度一般会計の実質収支が赤字となったことから、「福井市財政再建計画」を策定し、財政健全化の取組を進めているところである。同計画策定後に編成された令和元年度予算においては、不適正な歳入見積りの事例は、各所属の見積り、または財政課査定の段階で改善されているものも多く見られ、「歳入に見合った歳出」を意識した予算編成にシフトしていることが伺えた。しかし、依然として不適正なものも多く、歳出先行の予算編成の意識は根強いと考えられることから、全庁的な意識改善には、継続した取組が必要である。

財政課は、歳入予算の見積りがより精緻なものとなるよう、実態に即した適正な見積りを各所属に対し強く指導していくとともに、査定では要求額の精査を徹底されたい。そして精緻な歳入見積りのもと、これに見合った堅実な歳出予算を編成することで、収支均衡した予算による財政再建を進められたい。